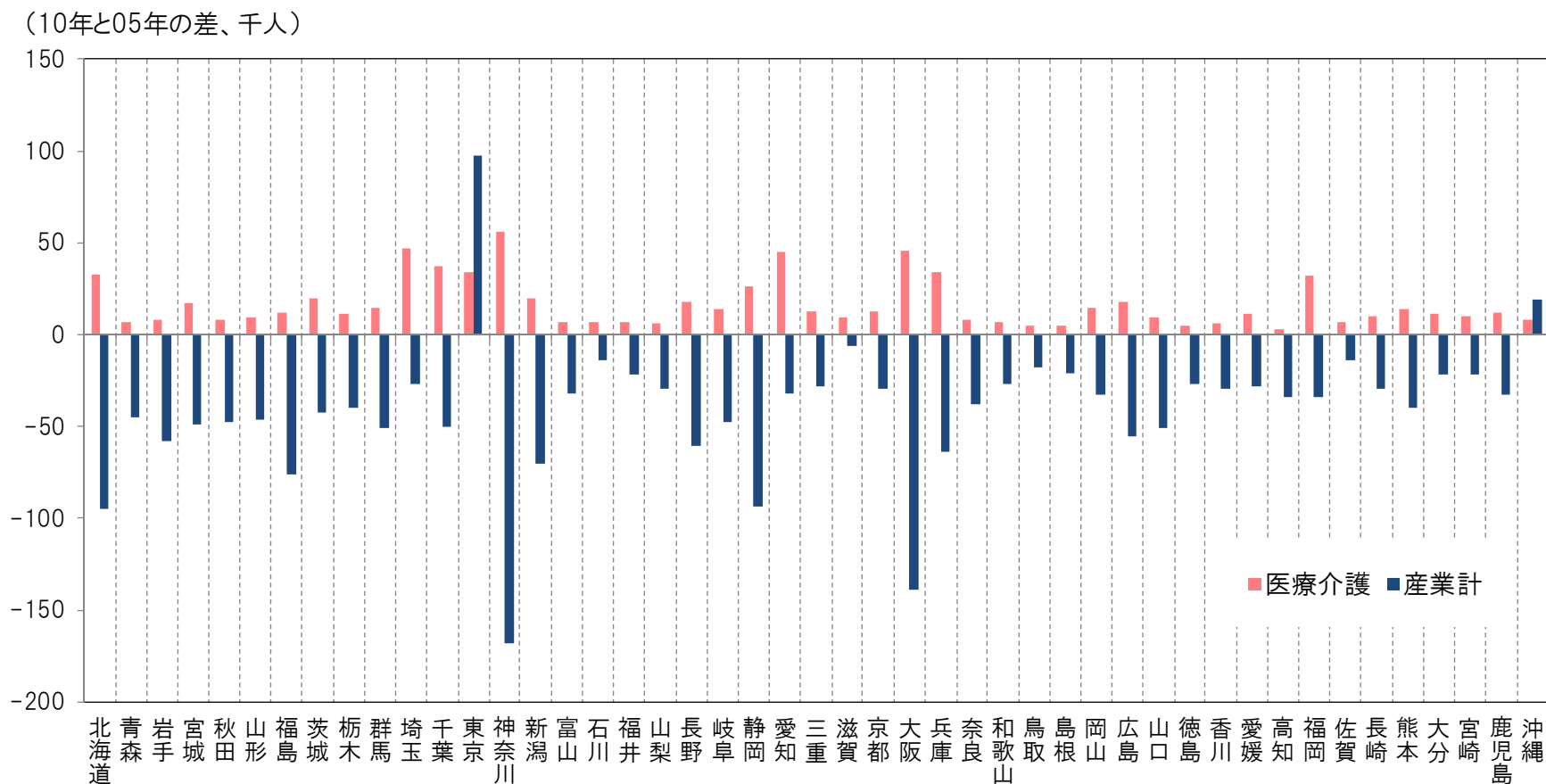


16 地方の雇用減少を食い止めているのは医療・介護分野

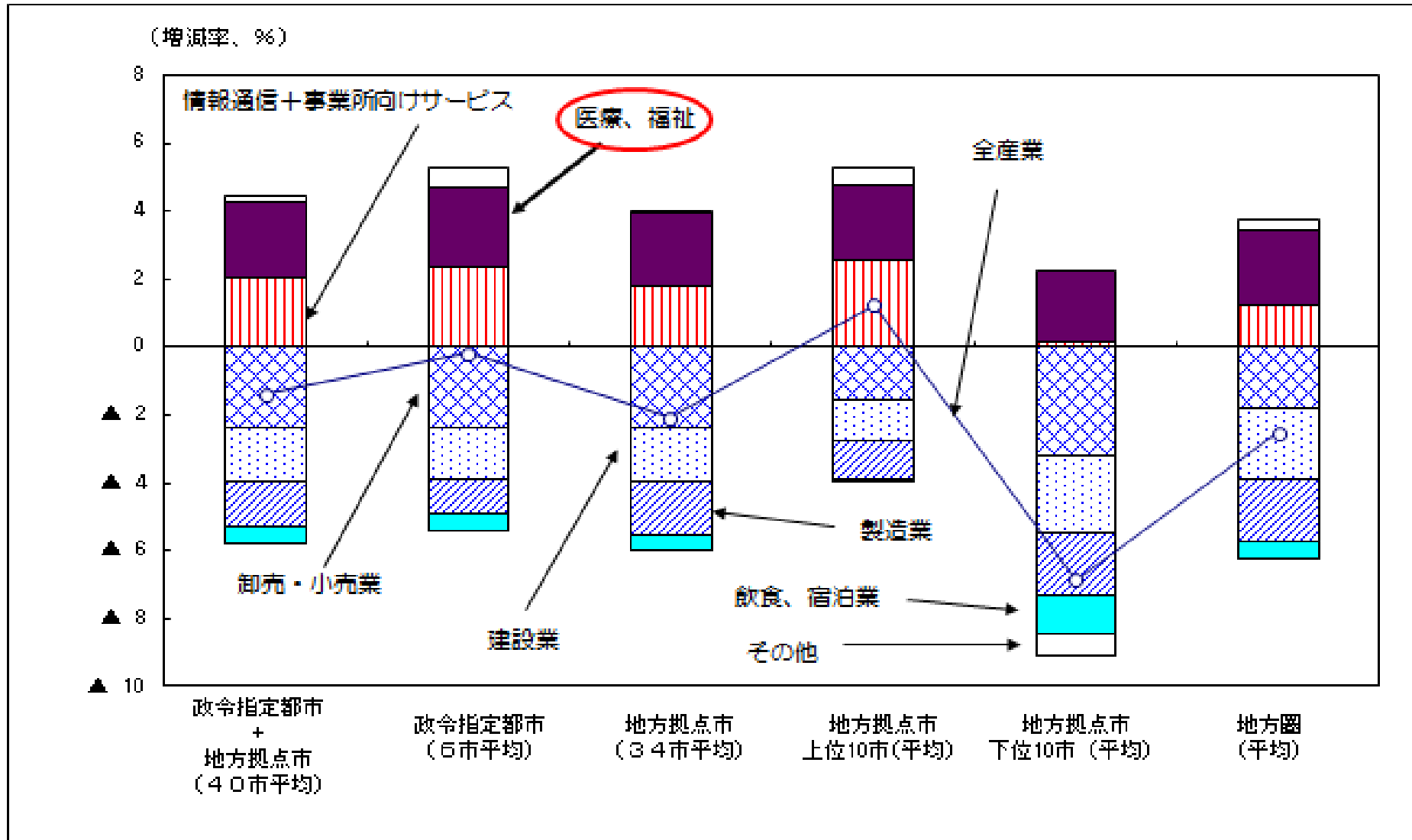
地方で職を失った若年層の大都市への移動がさらに進む

2005年から2010年の就業者数の変化（産業計・医療介護）



(出典)総務省「国勢調査」より作成。

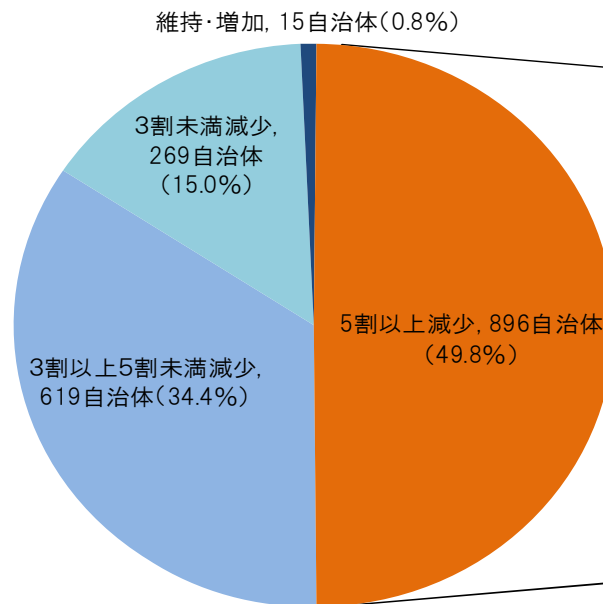
地方圏の拠点都市における就業者数の変化(01→06年)



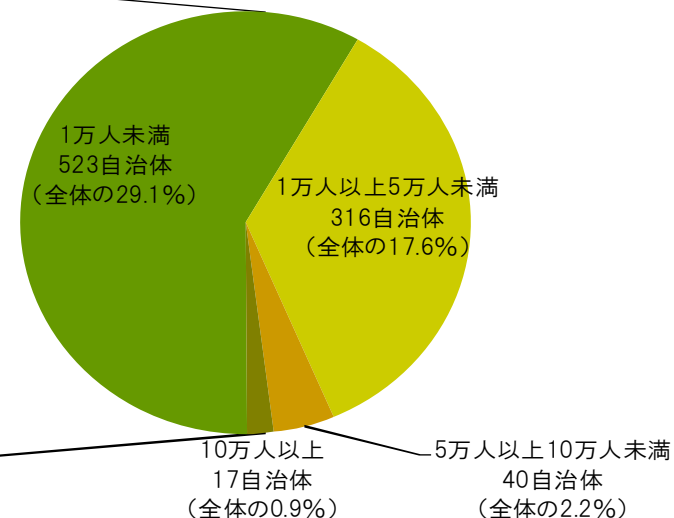
17 人口移動が収束しない場合、消滅可能性地域が大幅増加

人口移動が収束しないケースにおいて「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数の推計結果

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳



(備考)

1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。
2. 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数(純移動率がプラスとなっている項の合計)と社会純減数(純移動率がマイナスとなっている項の合計)とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別(85歳未満まで)の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したもの。
3. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみており、福島県の自治体を含まない。

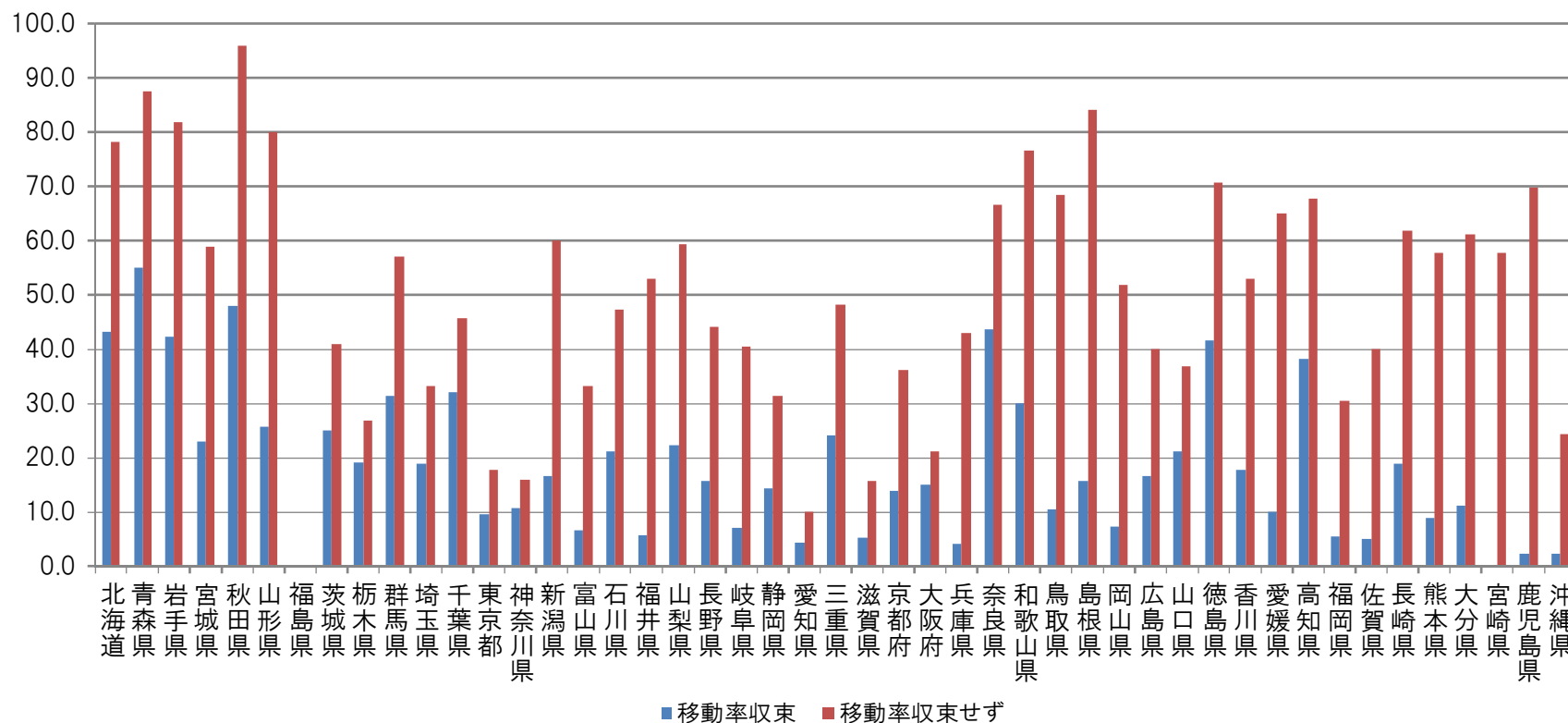
「極点社会」 日本全体の人口減少がさらに加速化 人口のブラックホール現象

20～39歳女性が半分以下になる自治体比率(2010～2040年)

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を前提とした場合、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体比率は20.7%。
- さらに人口移動が収束しないとする仮定を置くと、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体数は49.8%。

(自治体割合)

(2040年の20～39歳女性人口) / (2010年の20～39歳女性人口) が0.5以下となる自治体比率



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及びその関連データから作成

求められる国家戦略

日本全体の人口・国土構造を描く『国家戦略』が必要。

人口減少をストップさせ、地方を元気にしていくためには、少子化対策にとどまらない**総合的な国家戦略**が必要。

1 人口減少の深刻な状況（特に地方の急激な人口減少）に関し**国民の基本認識の共有**を図る。

人口減少の現状と将来の姿を身近な地域のレベルまで示す。

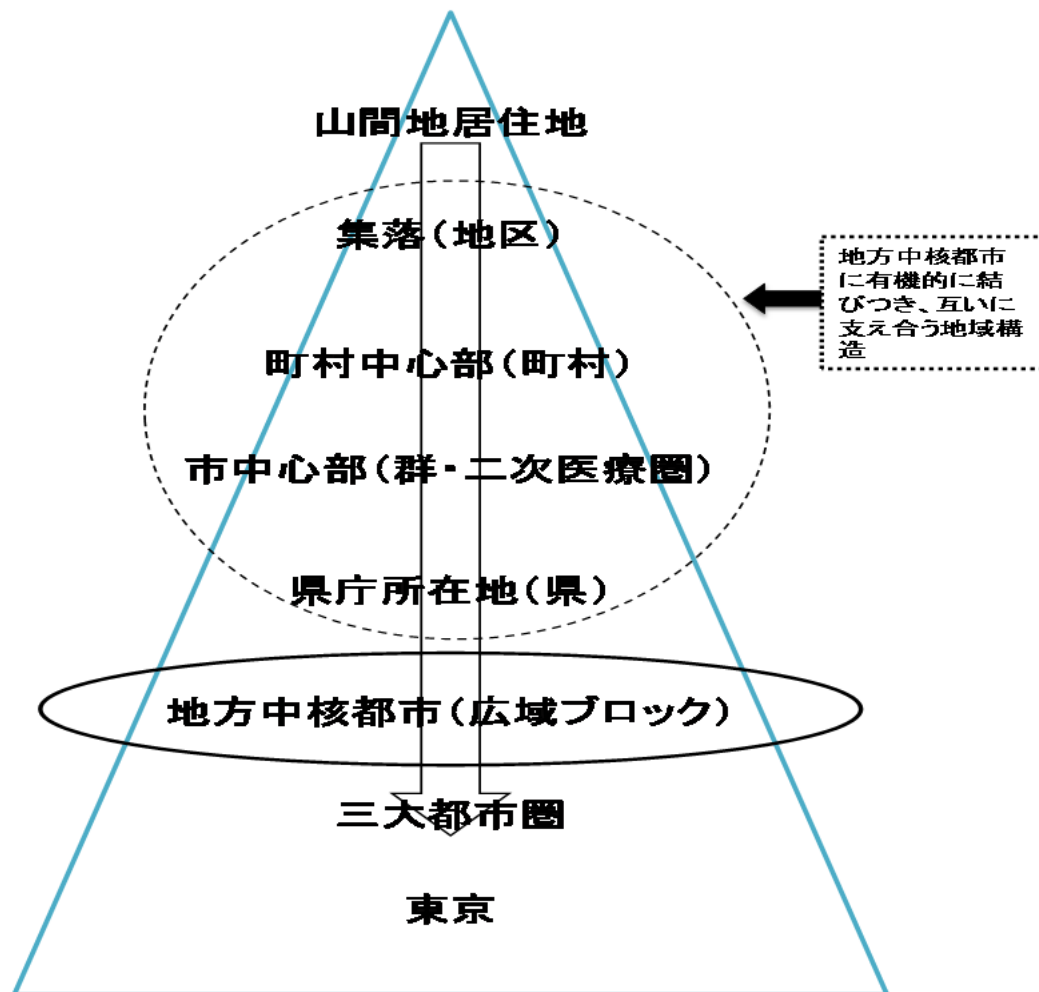
2 長期的かつ総合的な視点から、政策を迅速に実施する。

内閣に「**総合戦略本部**」を設置し、「長期ビジョン」と総合戦略を策定。子育てだけでなく、産業・雇用、国土形成、住宅、地方制度等の施策も展開。地域の関係自治体が参加する「**地域戦略協議会**」を設置し、「地域版・長期ビジョン」と総合戦略を策定。

行政の「**縦割り**」を排除し、各分野の計画策定（国土形成計画、医療計画、介護保険事業計画等）を統合的に対応。

年	名称	ポイント
1960	所得倍増計画	太平洋ベルト地帯構想
1962	全国総合開発計画 (一全総)	地域間の均衡ある発展 拠点開発方式による工業の分散
1969	新全国総合開発計画 (二全総)	豊かな環境の創造・大規模プロジェクト(新幹線、高速道路、情報通信等)による開発
1972	日本列島改造論	工業再配置と交通・情報通信全国ネットワーク
1977	第三次全国総合開発計画 (三全総)	人間居住の総合的環境の整備 「定住圏構想」
1980	大平政策研究会	田園都市構想
1987	第四次全国総合開発計画 (四全総)	多極分散型国土の構築 交流ネットワーク構想
1998	21世紀の国土のグランドデザイン	多軸型国土構造を目指す長期構想(50年先) 実現の基礎づくり
2005	国土形成計画法制定	国土総合開発法(1950)の改正
2008	国土形成計画	成熟社会にふさわしい国土の質的向上 全国計画と広域地方計画

従来のバラマキを避け、広域ブロック単位の地方中核都市に資源や政策を集中的に投入。地方が「踏ん張る」拠点を設ける。



基本は「若者と女性が活躍できる社会」を作ること

1. ストップ少子化戦略

第一の基本目標を国民が希望する出生率の実現に置き、**高齢化率上昇に歯止め**をかける。

夫婦の平均理想子ども数は2.42。

仮に2025年出生率1.8、2035年出生率2.1を実現した場合、2090年に人口は9466万人で安定。

高齢化率も26.7%まで低下(中位推計41.2%)

○若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくり

若年世帯の可処分所得向上。結婚の機会づくり。妊娠・出産知識の普及・教育。
待機児童解消・育児支援、多子世帯に対する支援。

○女性だけでなく、男性の問題として取り組む

男性の「働き方」改革。**ワーク・ライフ・バランス**の推進。企業の協力。

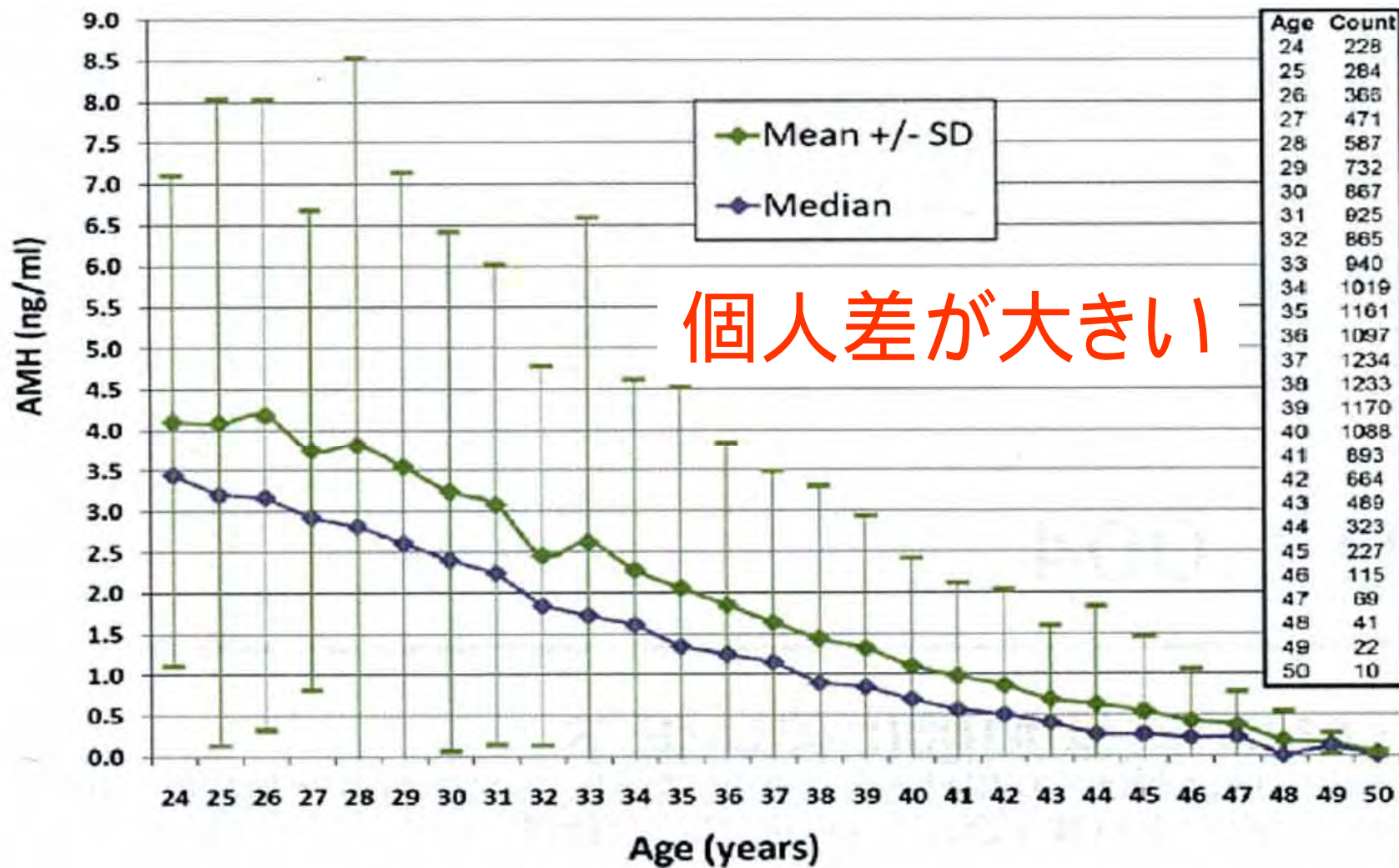
○「高齢者世代から次世代へ」費用負担配分の見直し

地域包括ケア実現による**高齢者医療**の質の向上と負担削減の両立。

(参考)

年齢とAMH値

AMH値: アンチミュラーリアンホルモン: 卵巣に成長途中の卵子がどれだけあるかをはかるもの



2. 地方元気戦略

第二の基本目標を人口の社会移動構造の抜本改革に置き、
『東京一極集中』に歯止めをかける。

若者の東京流出を抑え、東京の高齢者の地方移住を促す
地方のコンパクトシティ化を進め、高齢者の中心地移住を促進する

○人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築

医療福祉を中心に生活関連サービスを多機能集積した「コンパクトな拠点」づくりと
周辺都市のネットワーク化。自治体間の「連携協約」による役割分担。

○地域経済を支える基盤づくり

研究・開発拠点としての地方大学の再編・強化。地域資源を活かした産業創出。農林水
産業の再生。スキル人材の地方へのシフト。

○地方へ人を呼び込む魅力づくり

ライフステージ(大学進学、就職、転職(40代)、退職)に合わせた地方移住支援策。
地方企業への就職支援、都市高齢者の地方住み替え支援。

(参考)

「地方中枢拠点都市」イメージ例示

○ は、三大都市圏

● は、地方中枢拠点都市のイメージ
(①地方圏の指定都市、新中核市
(人口20万以上)、②昼夜間人口比
率1以上で圏域を支える都市)

